



独占禁止法に関する相談事例集（概要） （平成30年度）

令和元年7月3日
公正取引委員会

独占禁止法に関する相談件数

(単位: 件)

		平成 2 9 年度	平成 3 0 年度		
「事前相談制度」による相談		0	0		
	事業者の活動に関する相談	0	0		
	事業者団体の活動に関する相談	0	0		
一般相談		1, 554	1, 462		
	事業者の活動に関する相談		1, 341	1, 273	
		○流通・取引慣行に関する相談	1, 113	1, 080	
		(うち優越的地位の濫用に関する相談)		(561)	(588)
		○共同行為・業務提携に関する相談		101	75
		○技術取引に関する相談		30	18
		○共同研究開発に関する相談		15	22
		○その他		82	78
	事業者団体の活動に関する相談		213	189	
合計		1, 554	1, 462		

(注) 本表は、平成29年度及び平成30年度における事業者及び事業者団体の活動に関する相談(企業結合に関するものを除く。)を内容別に整理したものです。

- 相談事例集には、独占禁止法に関する相談(企業結合に関する相談を除く。)のうち、**相談者以外の今後の事業活動にも参考となると考えられる主要な事案**を掲載。
- 相談者の秘密保持に配慮し、相談者名等を匿名とし、相談の内容を具体的に分かりやすくするための修正等を行った上で取りまとめ。
- 公正取引委員会のウェブサイト上に、事業者等から寄せられた相談事例を年度別、行為類型別に掲載。
- **平成30年度**は、事業者からの相談9事例、事業者団体からの相談5事例の**合計14事例**を掲載。

【事業者の活動に関する相談】

事例 1	出資会社の競争者に対する取引拒絶
デジタルコンテンツの卸販売業者が、出資会社の意向を踏まえて、出資会社の競争者である配信業者に対して、新規格により制作されたデジタルコンテンツの卸販売を拒絶することについて、独占禁止法上問題となるおそれがあると回答した事例	
事例 2	福祉用具メーカーによる販売方法の差異を踏まえたリベートの供与
福祉用具メーカーが、福祉用具を販売するに当たって、インターネットでの販売の定着を踏まえ、小売業者に対して販売方法の差異を反映したリベートを提供することについて、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例	
事例 3	ソフトウェアメーカーによる周辺機器の無料提供
ソフトウェアメーカーが、自社のレジ向けソフトウェアを一定期間レンタルする事業者に対して、期間を限定して、高額ではないレジ向けプリンタを無料で提供することについて、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例	

【事業者の活動に関する相談】

事例 4	生産を委託した農産物の出荷制限
農産物の栽培方法の開発事業者が、農家に対し、販売データの収集を目的として、生産を委託する農産物に限定して、自社の親会社が運営する卸売市場のみへの出荷を求めることについて、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例	
事例 5	エネルギー商品の小売事業者によるセット販売
エネルギー商品の小売事業者が、他のエネルギー商品の小売事業者と業務提携を行い、大口需要者に対して、原則として供給に要する費用を下回ることなく自社が供給するエネルギー商品と提携先のエネルギー商品をセットで販売することについて、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例	
事例 6	ソフトウェアメーカーによる保守契約の義務付け
ソフトウェアメーカーが、自社のソフトウェアを利用している顧客に対して、当該ソフトウェアのアップグレード版を販売する際に保守契約を締結することを義務付けることについて、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例	

【事業者の活動に関する相談】

事例 7	電子部品メーカーによるライセンス条件の設定
電子部品メーカーが、電子部品の製造特許等のライセンスを行うに当たって、ライセンスの相手方との交渉を踏まえて、競合品の製造を禁止すること又は競合品の製造に係るライセンス料率を高額にすることについて、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例	
事例 8	競合する運送事業者による共同輸送
運送事業者 11 社が、ドライバーの労働環境の改善及び効率的な輸送の実現のため、幹線輸送の一部区間において、大型の貨物自動車による共同輸送を実施することについて、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例	
事例 9	競合する出版物卸売業者による物流業務の共同化
出版物卸売業者 2 社が、物流センターの一部を統合し、構内作業を共同化することについて、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例	

【事業者団体の活動に関する相談】

事例 1 0	種苗メーカーの団体による種苗法遵守のための登録制度の設定
種苗メーカーを会員とする団体が、会員による種苗の販売における表示の適法性を確保することを目的として、品種に係る登録制度を設けることについて、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例	
事例 1 1	競合する洗浄剤メーカー間における供給装置の譲渡
洗浄剤メーカーを会員とする団体が、環境保全の観点から、メーカーから需要者に無償で貸与している洗浄剤を供給するための装置を、メーカー間で譲渡する仕組みを設けることについて、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例	
事例 1 2	事業者団体による利用者の依存症の予防等を目的とした自主規制
娯楽施設運営事業者の全国団体が、政府による利用者の依存症対策の推進を踏まえ、傘下の組合員に対して、娯楽施設における付帯サービスの提供を中止するように要請することについて、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例	

【事業者団体の活動に関する相談】

事例 1 3	農業協同組合による災害対応のための施工料の割引
農業協同組合が、災害の被害を受けたビニールハウスの復旧のために、組合員に対し、期間を限定してビニールハウスの施工料を割り引くことについて、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例	
事例 1 4	農業協同組合による助成金の交付
農業協同組合が、農業生産を拡大することを条件として、組合員による生産資材や農業機械の購入に対して、組合の購買事業又は販売事業の利用とは無関係に助成金を交付することについて、独占禁止法上問題となるものではないと回答した事例	